

環境

環境に関する取り組み

地震や巨大台風、豪雨などの自然災害の激甚化が大きな社会課題になっています。温暖化や森林破壊、各種汚染などが深刻化する中、こうした自然災害から生活と事業を守るため、社会インフラ整備の重要性はますます高まっています。当社グループは事業活動を通じて強靱なインフラの構築に努める一方で、自然を相手にする土木・建築工事による、自然環境への影響を最小限にすることが求められています。

当社グループは第7次中計において「パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献」をマテリアリティとして掲げました。その解決に向けた以下の施策に取り組んでいきます

環境負荷の低減

当社グループの事業活動は、自然環境に影響を与える可能性があるため、廃棄物の削減、持続可能な資源利用などを通じて環境負荷低減に取り組み、水資源、森林の保全などの環境課題の解決に貢献します。

事業活動における環境負荷低減の対策としては、再生可能エネルギーの活用、材料の無駄をなくすとともにリサイクル率の向上、環境負荷が最小な製品の開発と技術の提供、機材のリユース、各事業所での節電・省エネなどに努めています。

参照 環境方針・生物多様性方針
<https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy/>

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
鋼材リサイクル率 100%の継続	100%	100%	100%

P.95「ESGの取り組み」16 参照

生物多様性に配慮した取り組み

当社グループの活動は、多くの生態系が共存するあらゆる場所や環境において、自然環境に影響を与える可能性があります。このような状況の中で、当社は生物多様性への影響を最小化するよう努めています。

当社グループが携わる工事では、施工条件として生

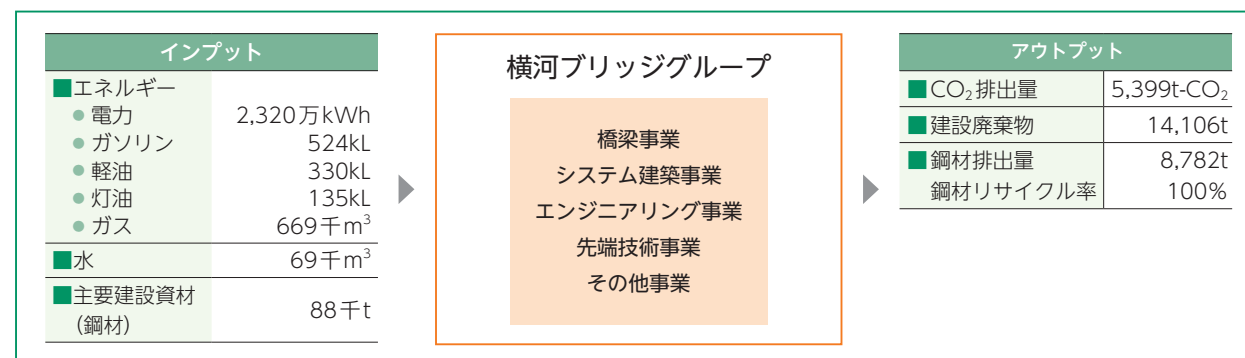
物多様性に影響を与えない工法が求められることがあり、これを履行できない場合は契約違反となるおそれがあります。

このようなリスクへの対応策として、当社グループでは生物多様性方針のもと、事業に関係する地域の希少な野生動植物に関する情報を収集して必要な対策を立案し、生物多様性の保護や回復のためにできることを実践しています。

横河NSエンジニアリングでは、総務部門主導で全従業員（技能実習生等は任意）を対象としたeラーニングを実施し、基礎的な知識習得を図りました。更に同社の安全品質管理室では、独自に学習会や職場実践教育を通じた保全活動の議論を実施しています。アンケートによる効果測定や他部署への水平展開を通じて、同社内の意識向上と実践的な行動変容を促進しています。

STEP 1（第1四半期）	生物多様性に関する基礎知識の共有
STEP 2（第2四半期）	保全活動のキーワード抽出・議論
STEP 3（第3四半期）	効果測定・状況把握。全室員を対象としたアンケートを実施し、意識向上や知識習得状況の有効性を確認
STEP 4（第4四半期）	活動成果の報告と他部署への水平展開

マテリアルフロー（2025年度）【集計範囲：旧BrHDグループを除く】



カーボンニュートラルの実現

◆TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に沿った情報開示

気候変動による異常気象の頻発や水害の激甚化等が進行しており、脱炭素社会への移行が国際社会全体で強く求められています。当社グループは、社会インフラ整備を担う企業集団として、災害に強いインフラ整備や長期的な橋守り、災害復旧支援をはじめ、事業を通じて気候変動に起因する各種課題の解決に取り組んできました。

当社グループは気候変動を重要な経営課題として認識しており、2020年には、マテリアリティ（重要課題）として「気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応」を特定しました。

更に、2021年12月にはTCFD提言への賛同を表明するとともに、2022年5月に2050年度の事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1・2）をゼロとし、カーボンニュートラルを実現することを目標に掲げました。その目標の達成に向けた中期目標として、2030年度におけるスコープ1・2のCO₂排出量を50%削減^{*}、短期目標として2024年度に20%削減^{*}を設定しました。

これに対し、主要工場や事業所での再エネ電力への切り替えといった具体的な取り組みが奏功し、2024年度は31%削減を達成いたしました。

2025年、当社は第7次中期経営計画を策定するに際し、最終年度にあたる2027年度のスコープ1・2のCO₂排出量を35%削減^{*}する目標を立て、その道筋を示した移行計画を策定しました。このように今後も当社グループは、カーボンニュートラルの実現に向けて一層の取り組みの推進を図り、その結果等はTCFD提言のフレームに沿って開示していきます。当社グループでの取り組みに加え、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との対話と協働を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

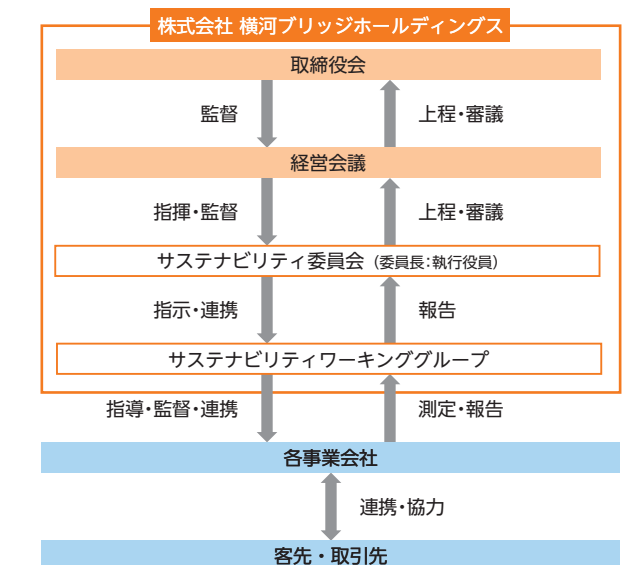
^{*} 2020年度を基準年とする。

◆1. ガバナンス

気候変動への対応を含むサステナビリティならびにESGに関わる経営の基本方針、事業活動やコーポレートガバナンスの方針・戦略に関する議案は、サステナビリティ委員会で検討を行い、重要な方針や施策については経営会議での審議を経て、取締役会へ報告され、審議・決定がなされます。サステナビリティ委員会は、当社の執行役員が委員長を務め、各事業会社の幹部・執行役員で構成されています。経営会議および取締役会で決定された方針や戦略の実施については、サステナビリティ委員会の下部組織である「サステナビリティワーキンググループ」が推進役を担います。サステナビリティワーキンググループは、各事業会社の総務担当部長で構成され、事業会社におけるCO₂排出量削減対策の推進、進捗把握等の実務を行います。

経営会議および取締役会で審議・決定された事項は、各事業会社の業務執行部門の取り組みに落とし込まれます。サプライチェーンにおけるCO₂排出量（スコープ3）については、関係先と連携・協力しながら削減に努めてまいります。経営会議・取締役会は、気候関連問題を含むマテリアリティへの取り組み状況について年1回以上モニタリングを行い、指揮・監督を行います。

体制図



環境

環境に関する取り組み

◆ 2. 戦略

気候変動が当社グループの事業・財務にどのような影響を及ぼすかを明らかにするため、シナリオ分析を行っています。分析対象範囲は当社グループの主要な事業（橋梁、システム建築、エンジニアリング、先端技術）とし、分析対象期間の時間軸は現在、短期（2～3年後）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）としています。

気候関連リスクと機会の特定プロセスは、まず対象事業ごとに「移行」「物理」の双方の気候影響において、バリューチェーン上のリスク・機会要因を洗い出し、次に「調達」「直接操業」「製品・サービス需要」別に分類・整理し、それぞれについて影響の具体的な内容、影響を受ける可能性と影響の大きさ、影響が発現する時期を検討し、最終的な事業への影響を特定しています。

当社グループの事業から直接排出されるCO₂排出量（スコープ 1・2）は多くありませんが、提供する橋梁やシステム建築では、鋼材やセメント等の製造時に多くのCO₂排出を伴う素材を使用します。また、それら原材料・建築資材の運搬や建設時の重機稼働に

伴うCO₂も発生します。加えて、主要顧客である自治体や民間企業からの環境配慮要請も年々強まっていることから、グループ全体で低炭素施工やローメンテナンス製品等の技術開発、鋼材リサイクル率100%の追求等を行っています。

これらの事業特性から、CO₂排出の規制強化や炭素税導入による建設コスト・調達コストの増加、異常気象の増加・激甚化による自社施設損傷・サプライチェーン寸断、慢性的な気温上昇に伴う建設現場の労働生産性の低下等を主なリスクとして特定しました。また、機会側面としては、国土強靱化、防災・減災、保全市場の拡大や環境配慮型の橋梁・建築物の需要増加等を特定しました。

シナリオ分析で特定された重要なリスク・機会と事業への影響とその対応策は、サステナビリティ委員会で進捗を管理し、取締役会でモニタリング・監督をしています。当社グループは、気候関連のリスクに対するグループのレジリエンス保持に適切に努めており、中期経営計画に反映し、事業戦略を策定いたします。

気候変動に起因し、重大な影響を及ぼすと特定した主なリスク・機会とその対応策

分類	説明	時間軸※1	事業への影響※2	対応策
リスク	低炭素技術導入による鋼材価格の上昇・品薄	長期	鋼材の製造過程の脱炭素を実現するための新技術導入による価格の上昇と、低炭素鋼材の海外輸出による国内の鋼材不足	● 鋼材メーカーの脱炭素技術開発への協力 ● FRP（繊維強化プラスチック）バルサ材や木材、低炭素型コンクリートなどの新素材の当社グループ事業分野への応用
	気温上昇による熱中症の増加や作業効率の低下、熱中症対策コスト増	現在	気温上昇による熱中症の増加で、生産性の低下や人員確保難につながる。追加的な安全対策が必要となり、コストが発生	● SBT 認定取得を見据えたサプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量削減の推進 ● 労働環境と健康管理に関わるICTの導入と活用 ● 溶接作業等のロボット化やICTの活用による省人化の推進
	異常気象による調達網への影響、工事の中断または遅延	現在	台風や集中豪雨により調達網が寸断され操業制限を受けたり、工場・施工現場が停止したりするケースが頻発	● 作業場における空調服などの支給 ● BCP 投資と設備および人員の強化
	異常気象による自社施設の損傷	現在	異常気象による浸水や強風により自社施設が被災	● BCPの策定とその確実な運用および訓練の継続 ● 想定外の被災でも早期に復旧が可能な製品と工法の活用
機会	国土強靱化、防災・減災、保全市場の拡大	現在	耐久性が高く、メンテナンスのしやすい橋梁・災害に強い土木構造物の建設需要の増加	● DXを活用した生産管理システムと営業管理システムの整備による受注拡大および生産拡大への対応 ● 橋の架け替えや施設移転の需要的確な把握と技術提案力の強化 ● 現場での安全性・施工性の向上に寄与する建設DXの推進 ● 津波や高潮による被害を低減する海洋構造物・港湾構造物の提供 ● 豪雨災害に対する備えである地下河川向けの内水圧対応型トンネルセグメントの提供 ● 老朽化した道路橋床版の取替工法に関する技術の提供 ● アルミ、ステンレス製の維持管理関連製品の提供 ● 鋼材と木材のハイブリッド製品の提供 ● グリーンスチールの活用 ● 断熱性能に優れたシステム建築の提供 ● 電炉鋼材、低炭素型コンクリート、環境配慮型塗料などの有効な要素技術の応用 ● 脱炭素型加工機械（電気・水素）の新技術の活用 ● プレキャスト化や急速施工法による現場の工期短縮などの技術開発の推進

※1 時間軸：現在、短期（2～3年後）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）。

※2 影響の大きさは、影響を受ける事業の売上高割合に応じて4段階で評価した結果、重大な影響を及ぼすと特定したものについて記載しています。

◆ 3. リスク管理

気候変動に起因するリスクの洗い出しと事業への影響の評価はサステナビリティ委員会において実施しています。識別したリスクについては、サステナビリティ委員会と実務を担うサステナビリティワーキンググループとが連携する体制で、対応策を含め検討され、特に重要な課題については取締役会へ報告され、審議されます。また、これらのリスクは取締役会の諮問委員会である「統合リスク管理委員会」と連携して情報を共有し、全社的なリスクとして包括的に管理されます。

◆ 4. 指標と目標

当社グループは気候関連のリスク・機会を評価・管理する際に使用する指標と目標として、2022年5月に「2050年のカーボンニュートラル達成」を長期目標として公表するとともに、その実現に向けたマイルストーンとして短期・中期のCO₂排出量削減目標もあわせて策定しました。

2026年3月の旧ビーアールホールディングスの連結子会社化に伴い、グループ全体の排出量管理体制の再構築を進めております。新たなグループ体制での排出量削減目標につきましては、科学的根拠に基づいた国際的なイニシアチブであるSBTi (Science Based Targets initiative) による認定を前提として策定中であり、取締役会で承認後、公表いたします。

CO₂排出量削減目標

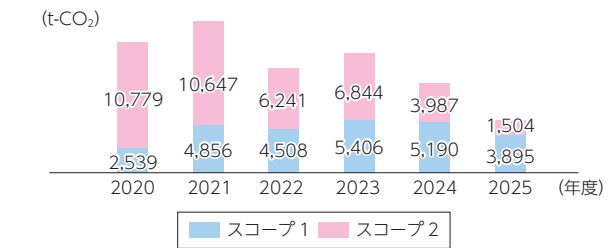
基準年	目標
2025年度	策定中

P.95「ESGの取り組み」15 参照

CO₂排出量実績推移 (t-CO₂)

	2020年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	排出量	排出量	排出量	排出量	割合
スコープ1	2,539	5,406	5,190	3,895	1.3%
スコープ2	10,779	6,844	3,987	1,504	0.5%
スコープ1・2合計	13,318	12,250	9,177	5,399	1.8%
増減率	基準年	-8.0%	-31.1%	-59.5%	
スコープ3	332,518	341,579	304,394	286,586	98.2%
スコープ1・2・3合計	345,836	353,829	313,571	291,986	100.0%

※上記の実績値には、新たにグループインした旧BrHDの排出量は含まれておりません。
※報告内容に対する信憑性確保の取り組みとして、GHG（温室効果ガス）排出量（スコープ1、スコープ2、およびスコープ3カテゴリ1）について、アスエネヴェリタス株式会社による第三者保証を受けています。



CO₂排出量実績推移 (旧BrHDグループ) (t-CO₂)

	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	排出量	排出量	排出量	排出量	割合
スコープ1	3,954	3,202	3,348	3,363	5.5%
スコープ2	1,202	1,227	1,389	1,329	2.2%
スコープ1・2合計	5,156	4,429	4,737	4,692	7.6%
増減率	基準年	-14.1%	-8.1%	-9.0%	
スコープ3	52,445	54,212	71,150	56,807	92.4%
スコープ1・2・3合計	57,601	58,641	75,887	61,498	100.0%

環境

カーボンニュートラルに向けたロードマップ（移行計画）

グリーンエネルギー関連事業への展開

気候変動の急速な進行により、異常気象や自然災害の頻度と強度が増し、グリーンエネルギーへの要望は高まっています。当社グループは持続可能なエネルギー供給の安定化に資する事業への挑戦を通して、環境課題の解決に貢献します。

洋上風力発電事業は大量導入、コスト低減、経済波及効果が期待される再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札とされ、政府としては2030年に10GW、2040年に30～45GWの案件形成、産業界として2040年までに国内調達比率60%の目標を設定しています。現在は沿岸地域における着床式を中心に年平均1GWペースで促進区域を創出しており、今後の方向性としては着床式の案件形成の加速化に加え、沖合における浮体式の案件形成にも着手する必要がありますとされています。

当社グループはこれらの市場動向を注視しつつも、インフレやコスト上昇など厳しさを増す事業環境を踏まえ、今後の動向を慎重に見極めながら事業展開を図ります。現在は、室蘭港を拠点とし、洋上風力発電施設の建設に必要なトランジションピース架台やタワースタンドなどの専用架台（治工具）、ロールオフ栈橋など各種設備の供給を着実に進めています。更に、中長期的な需要増が期待される浮体式洋上風力発電市場に向けて、鋼製の浮体構造を合理的に製造するための調査・研究を推進しており、事業の実現性やリスクを慎重に評価しながら、新たな事業領域の拡大に挑戦してまいります。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
洋上風力発電など新しい事業領域への引合い・見積件数	42件	20件以上	20件以上

P.95「ESGの取り組み」13 参照

地球温暖化対応の製品開発

地球温暖化に対応した社会インフラ・建物の性能向上が急務となっています。

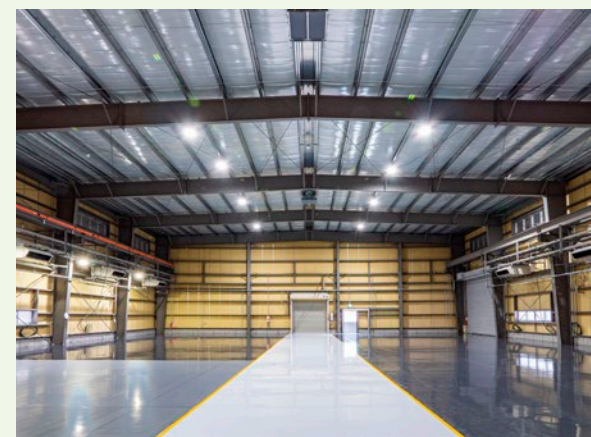
当社グループは省エネルギーの建物に資する製品を通して、環境課題の解決に貢献します。

システム建築事業が展開しているyess建築は直近では年間400棟ほど受注しており、日本全国に数多くの建物を供給しています。それらの建物で高断熱仕様の屋根・外壁が採用されることは、建物の空調設備に使用されるエネルギーの節約につながり、ひいてはCO₂排出量の削減に貢献することができます。

当社グループでは、見積段階から高断熱仕様の屋根や外壁を積極的に提案し、省エネ建物の割合を増やす取り組みを行っています。また、断熱性を更に向上させる仕様や遮熱性が考慮された次世代の屋根・外壁の開発にも着手しています。これらを早期に実現することで選択肢を更に増やし、お客様の「脱炭素・GX経営」の取り組みを力強く後押ししていきます。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
高断熱屋根の受注件数	321件	340件	360件

P.95「ESGの取り組み」14 参照



高断熱屋根の内観

社会

安全と品質を確保するための取り組み

「モノづくりへのこだわり」「未来を支える社会インフラの構築」をマテリアリティとして掲げる当社グループにとって、重大災害・事故の根絶、労働者の安全衛生や良質な製品の安定的な提供は事業活動の原点であり、同時に重要なリスク要因でもあります。当社グループは事業活動を通じて、これらの社会課題の解決に貢献するため、以下の施策に取り組んでいきます。

安全品質管理体制

当社グループにおける労働災害や品質不適合の情報は、各事業会社から「安全品質委員会」へ集約されます。同委員会がとりまとめた発生件数、分析結果、再発防止策などの情報は、委員長である安全・品質管理全般担当役員（取締役）が取締役会にて報告し、監視・監督を受けています。また、安全・品質管理の諸施策における改善事項について、取締役会へ適宜提言等を行う役割も担っています。

重大災害・事故の根絶

2025年度は死亡災害ゼロを維持し、休業日数4日以上の休業災害も前年度の4件から3件へと減少しました。安全への取り組みを背景に、度数率は0.42となり、第7次中計の目標を達成しています。着実に成果を上げている一方、休業災害の完全な根絶が今後の課題です。2026年度以降は、同計画で掲げる死亡災害件数ゼロの継続と休業災害件数ゼロの達成に向け、従来の安全教育・訓練やパトロールの継続に加え、DXによる安全管理の強化を更に進めていきます。

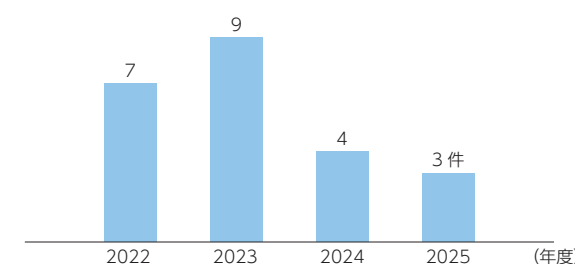
2025年度労働災害統計と第7次中計KPI

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
死亡災害件数	0件	0件	0件
休業災害件数（休業日数4日以上）	3件	0件	0件
度数率*	0.42	0.9	0.9
強度率*	0.01	0.05	0.05

* 休業災害（休業日数4日以上）

P.95「ESGの取り組み」1 参照

休業災害件数（休業日数4日以上）



品質の確保

2025年度の品質不適合発生件数（処理費用100万円以上）は36件となり、2023年度の41件からは減少したものの、前年度の29件を上回る結果となりました。本来の目標である「0件」に対しては依然として厳しい現状にあり、件数が増加に転じた要因の究明と、再発防止策が確実に機能しているかの検証が急務となっています。これらを踏まえ、2026年度以降は確立された品質マネジメントシステムを更に深化させ、PDCAサイクルを回し継続的な改善を徹底します。過去の不適合事例を徹底的に調査・分析し、第7次中計の目標である「品質不適合ゼロ」の達成に向けて不適合件数の抑制を図り、確実な品質確保と顧客満足度の維持・向上に努めています。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
品質不適合発生件数（処理費用100万円以上）	36件	0件	0件

P.95「ESGの取り組み」2 参照

品質不適合件数（処置費用100万円以上）

